



自由民主党 川崎市部連合会青年局長
市政政策委員（宮前区）として活動する

No.3~4

やざわ
矢沢 たかお さんを

紹介致します。

しっかり聴いて
しっかり実行

29歳

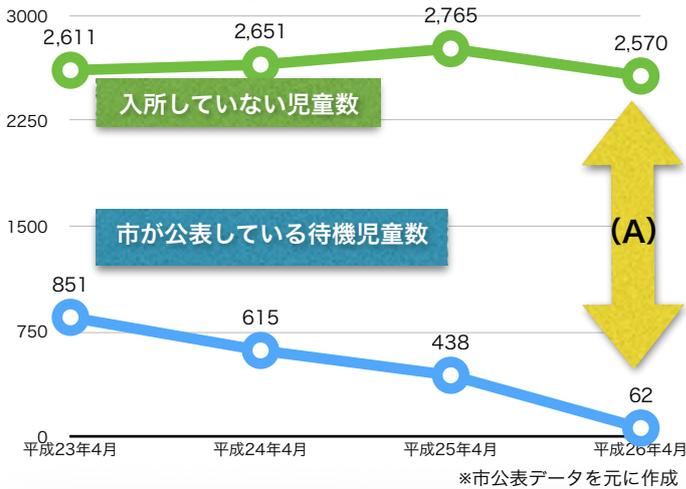


いまを認識する [No.3] ~待機児童~

「川崎市の待機児童が大幅減少 62人に改善しワースト脱却」

2014年5月に報道された上記ニュースのとおり、川崎市が公表している待機児童数は減少してきました。ですが一方で、川崎市の潜在待機児童数は2,500名以上との報道もあります。本当に川崎市における待機児童問題は解消されつつあるのでしょうか？

認可保育所に入所していない児童数と
待機児童数（4月時点の推移）



左グラフ「認可保育所に入所していない児童数と待機児童数（4月時点の推移）」は、どちらも市が公表しているデータをグラフ化したものです。それぞれの折れ線が示しているものは、以下の通りです。

- ・入所していない児童数 = 認可保育所への利用申請者数 - 入所児童数
- ・待機児童数 = 入所していない児童数 - (A)



この (A) にあたる部分は、自治体で助成している認可外保育施設や保育ママに在籍する児童、第1希望以外に通える範囲内にある認可保育所を辞退している児童、転園希望児童、認定こども園の幼稚園型・地方裁量型の保育所機能部分で保育されている児童等を除いた数とされていますが、**実際には自治体により異なる部分が多々あります。**

※ 国は2001年、待機児童の定義を変え、自治体が独自に助成する「認可外保育施設」を利用しながら待機している児童らは、待機児童から除いてよいことになりました。

子どもの預け先がなくて育休を延長したのに、待機児童に数えない??



自治体でこんなにも待機児童数の考え方が違うんだ

- ① 自治体独自の認定保育所や、市区の保育室に入所
- ② 保育ママを利用
- ③ ペピーホテルなどその他認可外を利用
- ④ 幼稚園の預かり保育を利用
- ⑤ 育休を延長した
- ⑥ 求職中で入園申請している
- ⑦ 認可申請した求職中で入園申請している
- ⑧ 希望し働き先を選んでいる
- ⑨ 特定の保育所を希望し働き先を選んでいる

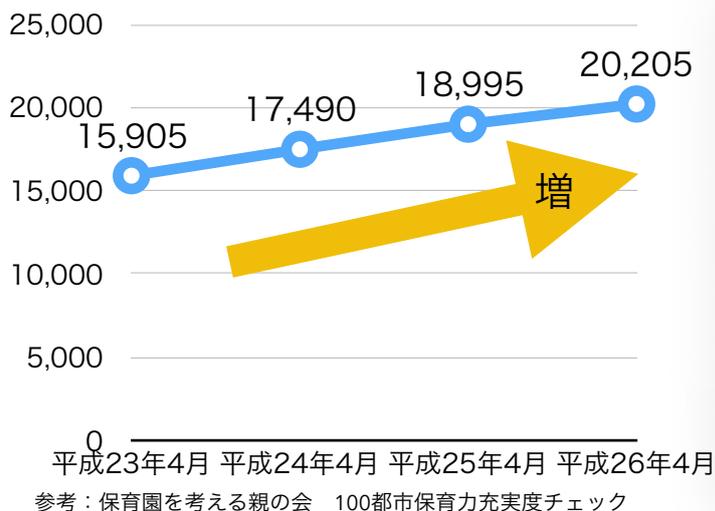
自治体	公式の特機児童数	認可保育所に 入れなかった児童数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
豊田谷区	1109人	2832人	×	×	○	×	○	○	○	△	○
町田市	203人	349人	×	×	○	○	○	○	○	×	○
川崎市	62人	2570人	×	×	○	×	×	○	×	×	×
大阪市	224人	2951人	×	×	○	○	×	○	×	×	△

川崎市では③と⑥に該当するしか、待機児童数としてカウントされていません。どの施設にも入れず、⑤育休を延長した方々や、⑨”預け先が見つからなかったため”仕事を辞めたという方々もカウントされていません。

これほど各自治体によってその捉え方が異なる待機児童数。川崎市の限られたカウント方法では、その実態を正しく認識する事は難しいのではないのでしょうか。

現行基準で待機児童ゼロを達成したとしても、机上と実態で乖離が生じてしまいます。

(川崎市) 認可保育所定員数の推移



子育て世代の9割が「認可保育所」を希望！

日経DUAL調査によると、子育て世代の9割が認可保育所を希望しているとの調査結果がでました。また、認可保育所志望の方が、最も重視していたものは何か？という質問に対して、1位が「家からの距離」(78.4%)。そして「保育の質」(39.1%)と続きました。

保育士の配置や施設環境のゆとりがある認可保育所を求めている子育て世代が多い事は明らかです。

川崎市においても、平成27年度4月の認可保育所定員は前年同月比2015人増の2万2340人。施設数も30カ所増の271カ所となるとの発表がありました。

一方で、施設拡充だけでなく保育士確保の問題も抱えています。

No.1でご紹介したとおり、今後も人口の増加する川崎市。子供を産み、育てることが安心して行える環境の整備は手を緩めることなく、継続して必要です。同時にカウントされていない潜在的な待機児童について、しっかりと認識した上で、保育所の整備や保育の質を担保する為の施策を見直す必要があると考えます。



いまを認識する [No.4] ～特養待機者～

「特養待機52万人、4年で10万人増 厚労省調査」

少し前になりますが、厚生労働省が2014年3月、特別養護老人ホーム（特養）に入所できていない高齢者が、2013年度は52万2000人に上るとの調査結果を発表しました。

このうち、介護の必要性が高い要介護度が4か5と判定されているものの、施設に入れられないため自宅で暮らしている高齢者は、5年前よりおよそ1万9000人増えて、およそ8万6000人になっています。特別養護老人ホームの定員は、5年前よりおよそ7万5000人増加していますが、いわゆる待機者はこれを上回るペースで増えている状況であり、特に建設用地の確保が難しい都市部で増加が目立っています。



特別養護老人ホームの入居申込数について

（平成26年4月1日現在）

所管	入居申込者数		計
	なるべく早く入居したい方	いずれ入居したい方	
川崎区	775	206	981
幸区	517	203	720
中原区	451	167	618
高津区	505	193	698
宮前区	447	159	606
多摩区	489	221	710
麻生区	367	227	594
計	3,551	1,376	4,927

「川崎市においても、3,551名の特養待機者」

川崎市においても、平成26年4月1日時点で“なるべく早く入居したい方”は7区合計で3,551名に上りました。宮前区では、447名の入居待ちの方がいると公表されました。財政状況を考慮しながら施設の拡充が進められていますが、**介護職員の不足、施設介護と住宅介護のサービス格差、財政逼迫**といった課題が存在しています。

川崎市が公表している「介護人材の確保・定着に関する実態調査報告書」によると、介護人材の確保において、**“採用が困難”・“定着率が低い”、“人材確保/定着のために十分な賃金が払えない”**等で、全国調査と比べて課題意識が高い状態となっている現状があります。

「高齢者施設を増やせない・増やさない理由」

これだけの需要がある中で、なぜ施設が増やせないのでしょうか。全国的、川崎市としても高齢者を取り巻く環境が以下のように変化をしています。

高齢者を取り巻く環境

- ① 川崎市においても急速に進展する高齢化
- ② 「平均寿命」の延伸と「健康寿命」の較差
- ③ 生産年齢人口（15歳～64歳）の減少
- ④ 老老世帯・単身世帯の増加



需要に対して、施設を増やすことで解決することは多くの面で無理がある上、すべての利用者がそれを望んでいる状況ではありません。川崎市における高齢者の意識と実態調査では、介護が必要な状態になっても**「自宅で暮らしたい」**と考える方が半数以上いるという結果が出ています。

また、特養などの施設は、利用者側としては費用負担が比較的軽いのですが、自治体側は負担が大きい為、需要があるからといって安易に施設を増やすことは**財政圧迫の原因**となります。

「地域包括ケアシステムの推進が必要」

国は団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される“地域包括ケアシステムの構築”を実現を目指しております。

川崎市においても川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョンを作成し、共有を図っています。**全世帯住民が関心を持ち、長期的な視点で、計画・実行・チェック改善・実行を推進していくことが重要だと考えます。**



プロフィール

- 昭和60年8月28日、川崎市宮前区初山に生まれ市立菅生小・菅生中・法政大学第二高等学校を経て平成20年法政大学情報科学部を卒業、同年より伊藤忠テクノソリューションズ(株)勤務。
 - 平成26年7月政治活動に専念するため同社を退社
 - 自由民主党 川崎市支部連合会 青年局次長
- 趣味/特技
- 剣道 四段、空手 二段

後援会事務所

- 川崎市宮前区初山1-20-12
- 電話：044-976-2727
- FAX：044-976-8686
- Mail：takao.y4208@gmail.com
- HP：<http://www.yazawa-t.jp/>

矢沢 たかお



信条

- 謙虚に 丁寧な 前向きに

や ざわ
矢沢たかお

自由民主党 宮前区市政政策委員

しっかり聴いて
 しっかり実行

29歳

